

共同研究・セミナー 共通の様式です。

二国間交流事業共同研究・セミナー 日本側代表者の転出届

提出年月日を選択してください。

クリックまたはタップして日付を入力してください。

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

原則として業務委託契約の契約者で作成してください。

[受託機関名]

〇〇大学

[受託機関の長又は契約担当者職・氏名]

学長・学振 太郎

貴機関と締結した業務委託契約について、下記の通り転出を届けます。

押印は不要です。

記

1. 転出予定日：クリックまたはタップして日付を入力してください。
2. 事業名：相手国：ロシア（振興会対応機関：RFBR）との 共同研究
3. 課題番号：JPJSBPXXXXXXXXXX
4. 転出先

転出予定日を選択してください。

日本側代表者氏名	現所属機関・部局・職名	転出先機関・部局・職名
〇〇〇〇	〇〇大学・□■□研究科・教授	△△大学・◎◎研究科・教授

(作成上の注意)

ご確認ください。

1. 本様式は原則、転出前に提出してください。
2. 本様式は、転出先機関において事業が継続できる場合に作成することとし、転出先機関において事業が継続できない場合は、事業を中止してください。
3. 転出先機関への連絡によって、①日本側代表者が本事業を実施することを承知していること、②転出先機関が新たな受託機関となり、転出先機関事務局において経費の執行管理を行うことを承知していること、を確認した上で、「転出先機関」欄の日本側代表者の所属部局・職に誤りがないよう記入してください。
4. 転出先機関への委託額決定に必要となりますので、現受託機関における委託費残額が確定次第、「委託費支出報告書」(様式 7)を速やかに提出してください。
5. 事務取扱の手引 6-1-2 を参照してください。